

世界相手のビジネス展開を、後方支援

独自メンツドで「輸出人材」を育成

県貿易協会が主催して2月に行われた「新規輸出ビジネスプラン」では、19チームが発表した



国内の他の地域と同様、沖縄でも市場を海外に求める動きが活発化している。しかし、輸出ビジネスに関するノウハウの不足が原因で商機を逃したり、事業から撤退するケースが少なくないことも事実だ。その原因の一つに挙げられるのが、業界の枠を超えた連携事業の不足である。この課題の克服を目指し、複数の企業が協力して、それぞれが持つ経営資源を生かしながら輸出拡大に取り組む動きがある。また、県も積極的にグローバル人材の育成を支援する事業を展開している。

多様な業種でチーム構成 視点をえて商流を探る

こと2月、県貿易協会が主催する新規輸出ビジネスプランの発表会が沖縄産業支援センター1階の大ホールで行われた。生産者や製造メーカー、卸問屋、商社、物流に関わる企業の幹部や事業の中核を担う担当者らで構成された19チームが、昨年9月から取り組んだ「商談型人材育成研修」の成果を発表した。研修の名称に「商談型」と付くのは、独自の研修プログラムを採用したからだ。同事業は、内閣府の「沖縄型産業中核人材育成事業」の一環として行われた。その目的は「新規の輸出事業を目指す多様な企業が、最適なビジネススキームの構築に向けてチームとして課題を抽出

出し、研修の中で解決策を導き出す」（県貿易協会が主催）ことになった。同協会の新垣旬子会長（新垣通商社長）は「各企業の得意分野を持ち寄ることで、より高い効果が効率的に生まれると考えたが、期待以上の成果が得られたのではないかと語る。

同協会は研修プログラムの狙いを「新たな市場を切り開き、市場ニーズに合わせた商品の提供や販売を実現することを目指し、「稼ぐ力」を向上する」ことに置いた。「多くの研修の実態は、業界が抱える課題の最大公約数を求めているため、企業単独では解決できないケースが多い」と考えたからだ。発言の「最大公約数」とは「各社に共通する目的達成に向けた方法」といった意味である。この課題を解決する方法として同事業では、異業種の企業が相互に協力して課題を共有し、補充し合いながら解決策を探るという方法が採用された。

例えば、外国に運ぶ荷主も輸送方法も定まっていない県内の生産者やメーカーが、輸送ノウハウを学んでも実益が伴わない。物流業者が学んだとしても、輸出環境が整備されるわけでもない。しか



昨年9月から始まった「商談型人材育成研修」には、県内企業団体などから35人が参加した



沖縄県は「国内外OJT派遣」など三つを柱とする「グローバル産業人材育成事業」を実施している

研修を通して新たな展開 業界を超えた人脈も形成

し、商社と連携すれば、そうした課題は一挙に解決する。他方、人材を十分に確保できずに海外バイヤーからの要請に応じられなかった商社も、県内の卸問屋を介すれば課題の解決が図れる。プログラム内容は「何をどこに運ぶのか、売るのが、買い手のニーズは何か、というのが分かって初めて課題が見える」という実態を研修段階から学べるように工夫され、参加者からは「実態に即した貴重な経験が得られた」と評価が高かった。

事業の効果はこれだけではない。参加企業は、自社ビジネスとの関連性の高い企業担当者などの人脈形成が図られた。さらに「チーム内の企業のビジネス背景を知ること、コミュニケーション力や提案力が向上し、取引先の新規獲得や既存案件の収益率の向上につながる」という実績もすでに生まれている。「同協会の」という。

実際、参加者からは「研修前の商談では断られていた営業先との取引引き開始に向けて順調に商談が進んでいる」「長年、取引引

きしている企業が悩んでいるポイントが分かった」といった声が研修当初から上がった。さらに、研修事業の途中から取引引きがスタートし、海外からの注文獲得につながっているというケースもある。同協会によれば「事業開始時点で関係者の調整は難航した」という。「前例のない研修内容だったため、関係者の理解を得ることが難しかった」からだ。しかし、参加者だけでなく、出向元の企業からも高い評価を得たことで、「次年度の事業をより高度な内容にするめがけ付いた」とする。新垣会長は「研修を通して生まれたネットワークがさらに活用されることで、沖縄の輸出環境の拡充が図られれば」と期待を込めて語る。

県は三つの柱で構成する グローバル人材育成事業

県も、世界で活躍するビジネスリーダーの育成を目指した事業を実施している。その一つが「国内外OJT派遣」「海外専門家等招へい研修」「集合研修」の三つの事業で構成される「グローバル産業人材育成事業」だ。このうち、国内外OJT派遣は、企業のグロー

バル化に必要な知識やノウハウを習得するため、社員を県外や海外の企業などに派遣する費用を補助するものだ。集合研修は今年度、経営層向けの「グローバルマネジメントプログラム」、中堅社員向けの「ビジネススキルプログラム」や「ビジネスイングリッシュプログラム」などが行われた。ほぼ同じプログラムで、17年まで実施されていた「万国津梁産業人材育成事業」は、2011年に始まった集合研修が約7300人、12年に始まった国内外OJT派遣が153人（113社）、海外専門家等招へいは41社58人が利用している。利用率は、事業開始当初こそ県の予想を下回ったが、認知度と評価が高まるにつれて大半の年度で計画を上回った。

同事業をきっかけに複数の企業で、海外向けの販売量や販売額の大幅な増加、海外企業との取引引きや業務提携数の増加、現地法人や海外拠点の開設、外国人観光客の獲得や売上げの増加といった効果が生まれている。県産業政策課は「県民が世界を相手にしたビジネスの創出につながる後方支援事業を、今後も積極的に展開していきたい」と語る。

（竹井 文夫）